

平成23年度事業報告

1 国民体育大会への参加

(公財)日本体育協会、国及び開催地の都道府県が共同して開催する国民体育大会に、本県代表選手を選抜し、県とともに長野県選手団を派遣した。

(1) 第32回北信越国民体育大会への選手団派遣

8月26日から28日までの3日間を中心会期として、長野県下で開催された第32回北信越国民体育大会に、744名の選手団を派遣した。

(2) 第66回国民体育大会への選手団派遣

10月1日から11日までの11日間を中心会期として、山口県下（一部競技は広島県）で開催された第66回国民体育大会に、457名の選手団を派遣した。

第66回国民体育大会の成績は男女総合17位（983.5点）女子総合21位（507.5点）であった。

(3) 第67回国民体育大会冬季大会への選手団派遣

ア 1月28日から2月1日までの5日間、岐阜県恵那市及び愛知県名古屋市等で開催されたスケート・アイスホッケー競技会に122名の選手団を派遣した。

イ 2月14日から17日までの4日間、岐阜県高山市で開催されたスキー競技会に、114名の選手団を派遣した。

ウ 冬季大会終了時の成績は男女総合2位（342.0点）、女子総合1位（170.0点）であった。

(4) 国民体育大会予選会の開催

国民体育大会の参加に向け、各競技における本県の代表となる優秀な選手を選抜するため、本会と各競技団体が共催で県予選会を開催した。

(5) 国体選手団ユニフォームの購入助成

国体選手等が本県選手団ユニフォームを購入する際に、費用の一部を助成した。

(6) 企業学校訪問

国民体育大会において優秀な成績が獲得できるよう、各競技団体と連携し、選手の育成支援や指導者への協力を行うとともに、企業・学校訪問を通じて練習環境の整備、有力選手の確保等の協力を依頼した。

2 競技力向上事業の推進

(1) 指導者養成事業

指導者の資質向上と競技力の向上を図るため、中央（(公財)日本オリンピック委員会、

国立スポーツ科学センター等)の動向や最新情報を取得する「トップ指導者ミーティング」や日本体育協会が公認する競技別指導員養成講習会等を開催した。

○トップ指導者ミーティング

7月2日(土) ホテル国際21 参加者84名

○スポーツ指導者研修会

11月20日(日) 東北信コース 千曲市 参加者122名

11月27日(日) 中南信コース 松本市 参加者136名

○指導員養成講習会

・共通科目(通信講座)209名

・専門科目

空手競技 : 10月1日(土)~12月4日(日) 5日間

大町市運動公園体育館 参加者30名

(2) ジュニア競技力向上事業(重点強化校等特別強化事業)

各競技団体等と連携し、本県の次代を担う素質ある選手を早期に発掘し育成するため、県と連携して中学生強化競技団体、重点強化校・クラブを指定し競技活動を支援するとともに、特別強化校・クラブ等を指定し活動支援を行う等、ジュニアの競技力向上を図った。

○中学生強化競技団体20団体

○重点強化校8校、重点強化クラブ13クラブ

○強化校・クラブ84(高校42、中学15、クラブ27)

(3) 競技力向上環境整備事業

継続的な競技力を維持するため、各競技団体独自では十分に整備できない特殊競技用具を、県の助成を得て購入し、競技団体へ貸与するとともに、本会が所有する馬二頭の管理を、県馬術連盟に委託した。

特殊競技用具整備事業

○ウエイトリフティング競技

バーベルセット・ディスク・バー

デジタル体重計

○ハンドボール競技

退場タイマーセット

3 競技者育成(SWANプロジェクト)事業の推進

冬季競技において優れた素質を有する競技者を早期に発掘し、国際舞台で活躍できるアスリートを組織的・計画的に育成するため、SWANプロジェクトを、関係競技団体、国立スポーツ科学センター等と連携して推進した。

○実行委員会2回開催

○選考部会9回開催

○育成部会7回開催

- 選考会 1次 10月30日(日) 2次 11月19日(土)
- 開講式 12月10日(土) エムウェーブ 3期生22名
- 育成プログラムの実施

4 競技者等サポート事業

(1) 医科学サポート事業

選手がベストな状態で競技に臨めるよう、若手有望選手を中心に、メディカルチェック、巡回サポート、医科学相談等の医科学サポート事業を、関係団体の協力を得て実施した。

(2) ドーピング防止教育・啓発事業

スポーツ選手による薬物の乱用や誤用を防ぎ、健全なスポーツ活動を推進するため、(公財)日本体育協会の助成を得て、選手や指導者を対象とした教育・啓発活動を実施した。

- スポーツ医科学サポート会議

9月9日(金) 長野県スポーツ会館 参加者41名

5 長野県スポーツ少年団の育成

スポーツを通じて健康で明るい青少年の健全な育成を図るため、普及啓発活動等を実施し、スポーツ少年団の組織化を推進するとともに、その充実強化に努めた。

平成23年度(9月30日現在)における登録市町村数は47市町村で、単位団数596団、団員17,977名、指導者4,196名となっている。

(1) 交流交歓事業

ア スポーツ少年団の活発化を図るため、県競技別交流大会や地区交流大会等を開催するとともに、全国スポーツ少年大会、全国競技別交流大会等に参加し、各県の団員との交流を深めた。

- ・県競技別交流大会 7月2日 軟式野球(松本市)他10競技
- ・地区交流大会 10月9日 南信(富士見町)他2地区
- ・地区競技別交流大会 5月14日 中信(硬式野球)他21競技

(2) リーダー育成事業

年少団員のまとめ役や指導者の補助的な役割を担い、スポーツ少年団の中核となって活動するリーダーを育成するため、小学6年生及び中学生を対象としたジュニアリーダースクールを開催したほか、国際的視野を広めるための日独スポーツ少年団同時交流事業に積極的に参加し、団活動の活発化と団員の更なる資質向上を図った。

(3) 指導者育成事業

スポーツ少年団活動の活発化と指導者の育成及び資質の向上を図るため、認定員養成講習会等を開催するとともに、全国指導者研究大会や北信越ブロック指導者研究協議会

に参加した。

○スポーツリーダー養成講習会兼認定員養成講習会

- ・東信地区 6月11日～12日 東御市 受講者 67名
- ・南信地区 11月12日～13日 駒ケ根市 受講者 62名
- ・北信地区 11月26日～27日 千曲市 受講者 88名
- ・中信地区 2月11日～12日 安曇野市 受講者 69名

6 スポーツ普及・交流事業の推進

(1) 社会体育振興事業

地域住民のスポーツへの関心を高め、スポーツへの参加を促すため、各競技団体及び郡市体育協会が実施するスポーツ教室・スポーツ大会に対し支援した。

(2) スポーツ交流支援事業

スポーツの交流会への参加を通して、参加者相互の交流とスポーツ活動を深めるため、11月5日から8日までの4日間、栃木県下で開催された第24回全国スポーツ・レクリエーション祭に162名の選手団を派遣し、18競技に参加した。

7 総合型地域スポーツクラブの育成支援

生涯スポーツ社会の実現に向け、(公財)日本体育協会事業によりクラブ育成アドバイザーを設置し、県教育事務所と連携し総合型地域スポーツクラブの育成を推進した。

○支援クラブ

<2年目クラブ> 6クラブ

(仮称) 岡谷やまびこクラブ

(仮称) 浅間嶺スポーツクラブ

いきいきスポーツクラブすざか設立準備委員会

(仮称) 信濃町総合型SC

(仮称) 天龍100年クラブ

(仮称) スポーツシューレ小海

<1年目クラブ> 4クラブ

(仮称) 飯島町総合型地域スポーツクラブ

喬木村総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会

(仮称) しおじり高出総合型地域スポーツクラブ

南木曾町総合型クラブ設立準備委員会

8 機関誌の発行

スポーツに関する情報を収集し相談に応じるとともに、県民の体力向上及びスポーツの普及啓発を図るため、隔月に「体協だより」及び年刊「体協ながの」を発行し配布した。

また、本会ホームページの活用などによりスポーツに関する情報提供を行った。

9 スポーツ振興功績者の表彰

表彰規程により、体育・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体を表彰するとともに、国民体育大会等において優秀な成績をおさめた者に対し記念品を贈り、県民のスポーツに対する意識高揚を目指すなど、スポーツの振興を図った。

○スポーツ振興功績者表彰

有功章：個人 24 名、団体 8

栄光章：個人 4 名

○国体等優勝者記念品贈呈

第 66 回国民体育大会本大会 4 名

第 67 回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会 13 名

第 67 回国民体育大会冬季大会スキー競技会 4 名

平成 23 年度全国高等学校体育大会 17 名

平成 23 年度全国中学校体育大会 11 名

10 賛助会員の確保

広く県民から賛助会員を募り、スポーツを振興し、県民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図った。

11 関連事業への協力

(1) 県教育委員会が策定した「長野県スポーツ振興計画」（計画期間：平成 20 年度～24 年度・平成 20 年 2 月 5 日決定）に基づき、体育・スポーツ振興施策の推進を支援した。

(2) NPO 法人長野県障がい者スポーツ協会、財団法人スポーツ安全協会長野県支部その他関係団体の事業に協力した。

12 公益法人制度改革に向けた取り組み

平成 23 年 3 月の評議員会において承認された新しい理事による理事予定者会を開催し、理事長及び業務執行理事を互選により選定した。

また、平成 23 年 6 月の理事会及び評議員会において定款の最終的な整備を行い、9 月 1 日付けで認定申請を行い、3 月 22 日付で認定通知が交付された。